

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

秋田空港ターミナルビルにおける省エネルギー・再生可能エネルギー
設備導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	秋田空港ターミナルビル株式会社
----------------	-----------------

妥当性確認申請日 2014年3月3日

プロジェクト登録申請日 2014年3月24日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) アキタウコウターミナルビルカブシキシャ
	秋田空港ターミナルビル株式会社
住所	〒010-1211 秋田県秋田市雄和椿川字山籠 49

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

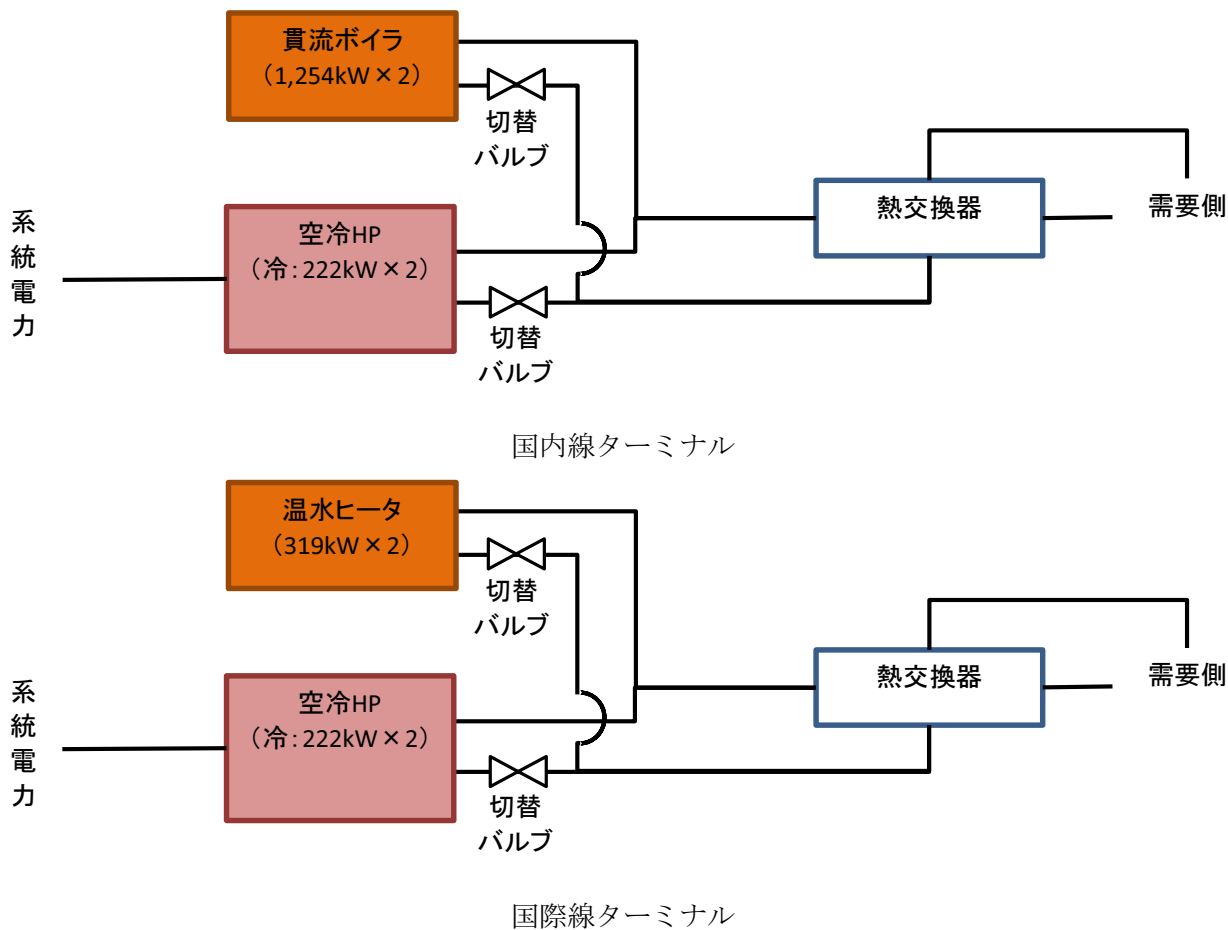
2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	秋田空港ターミナルビルにおける省エネルギー・再生可能エネルギー設備導入プロジェクト	
目的	秋田空港ターミナルビルに高効率ヒートポンプチラーや太陽光発電を導入することにより燃料及び電力会社からの購入電力量を削減する。	
概要（削減方法）	<ul style="list-style-type: none"> ・熱源設備を高効率ヒートポンプに更新することで燃料及び電力の消費量を削減し CO2 排出量の削減を行う。 ・照明設備の LED 化により電力の消費量を削減し CO2 排出量の削減を行う。 ・太陽光発電により系統電力を代替することで CO2 排出量の削減を行う。 	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	秋田空港ターミナルビル
	住所	〒010-1211 秋田県秋田市雄和椿川字山籠 49

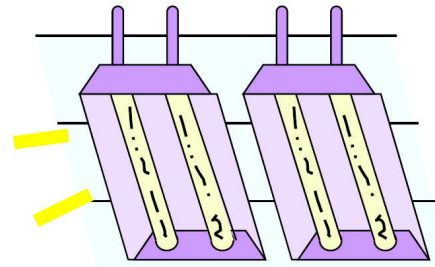
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

■熱源設備の高効率ヒートポンプへの更新 (方法論 EN-S-002)

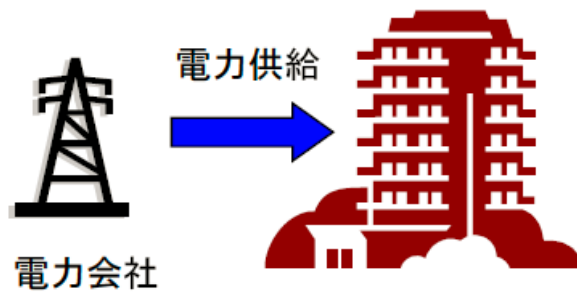


■照明設備のLED化 (方法論 EN-S-006)



標準的な照明設備（蛍光灯）（823台）

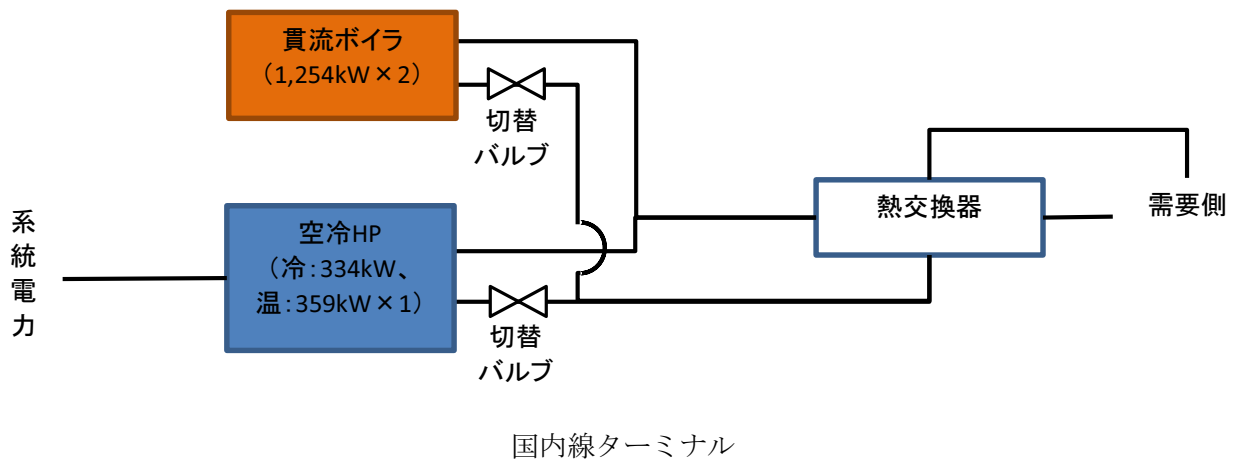
■太陽光発電設備の導入 (方法論 EN-R-002)

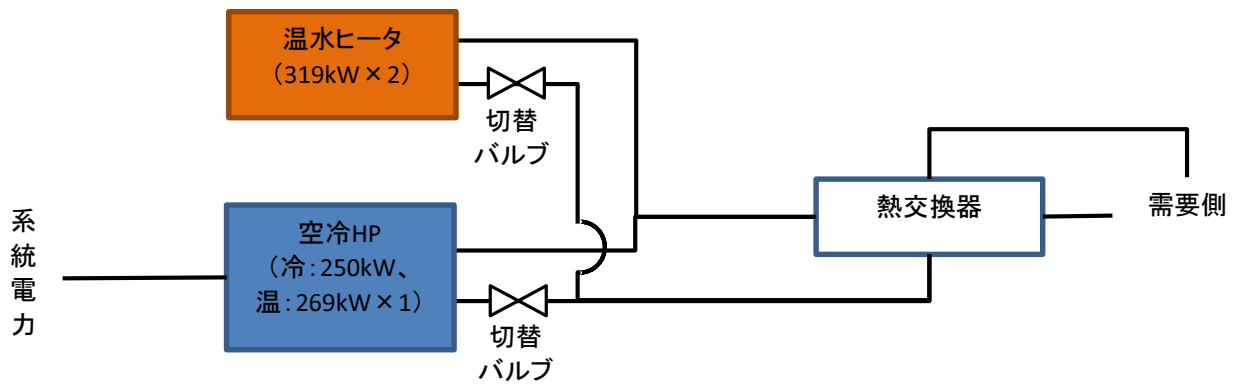


※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

■熱源設備の高効率ヒートポンプへの更新 (方法論 EN-S-002)

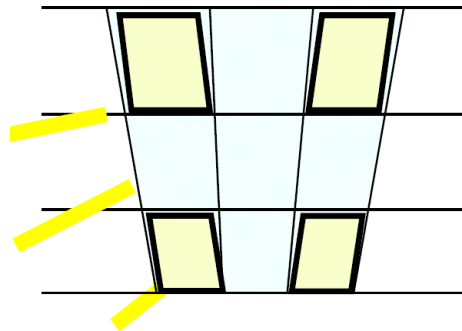




国際線ターミナル

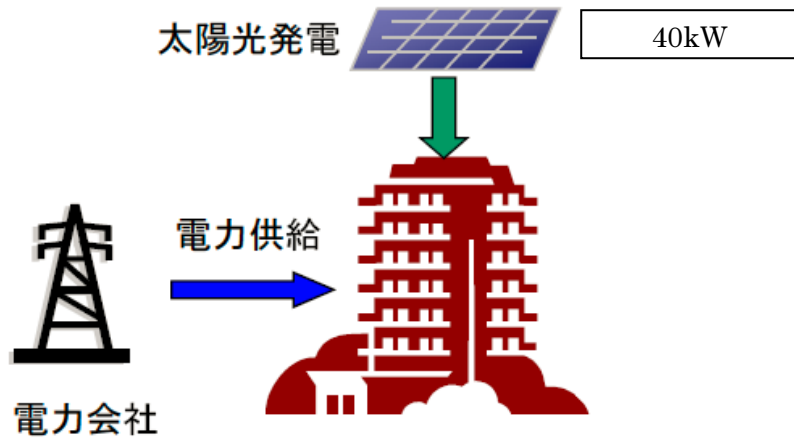
貫流ボイラ及び温水ヒータはヒートポンプの効率が低下する厳冬期の暖房用熱源として残置し、外気温の状況に応じて切り替えて使用する。

■照明設備のLED化 (方法論 EN-S-006)



高効率な照明設備 (LED) (823 台)

■太陽光発電設備の導入 (方法論 EN-R-002)



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-002 ver.1.0</u>
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-006 ver.1.0</u>
	方法論名称	照明設備の導入
更新／新設 ※1	□更新プロジェクト ■新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-002 ver.1.0</u>
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

■方法論：EN-S-002 ver.1.0「ヒートポンプの導入」更新

条件1	■ 適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインの熱源機器（事業実施前に導入されていた空冷チラー【冷却 296%(低位基準)】、貫流ボイラ【88%(低位基準)】、温水ヒータ【86%(低位基準)】）に比べて効率の高いヒートポンプ【冷却 355%(低位基準)、加熱 372%（低位基準）】を導入しているため。</p> <p>また、①更新前の設備の効率が取得でき（86～296%）、②更新前の設備の導入日は1992年6月、1993年6月及び2004年10月であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍（30年）以内であり、③設備更新工事着手時（2013年2月）も稼働していたことから故障による更新ではなく、④生産した冷水、温水は空調用途であり、プロジェクト実施前後で利用実態に違いはないため。</p>
条件2	■ 適合している	<p>説明</p> <p>ヒートポンプで生産した温水、冷水は全てターミナルビル内で自家消費しているため</p>

■方法論：EN-S-006 ver.1.0「照明設備の導入」新設

条件1	■ 適合している	<p>説明</p> <p>標準的な照明設備よりも省電力な照明設備を設置しているため</p>
-----	----------	---

■方法論：EN-R-002 ver.1.0「太陽光発電設備の導入」更新

条件1	■ 適合している	説明 対象事業所において太陽光発電設備が設置されたため
条件2	■ 適合している	説明 発電した電力を全量自家消費しているため
条件3	■ 適合している	説明 対象事業所には太陽光発電設備以外の自家発電設備はなく、太陽光発電設備で発電した電力は系統電力の代替として使用されるため

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

■方法論：EN-S-002 ver.1.0「ヒートポンプの導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

■方法論：EN-S-006 ver.1.0「照明設備の導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

■方法論：EN-R-002 ver.1.0「太陽光発電設備の導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	太陽光発電設備の使 用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	電力制御装置の使用 における排出量	CO2	0.01%	■排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2014年4月1日～2021年3月31日(7年0ヶ月)			
■方法論：EN-S-002 ver.1.0「ヒートポンプの導入」				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2015年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2016年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2017年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2018年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2019年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	2020年度	92.4 t-CO2	56.9 t-CO2	35 t-CO2
	合計	646.8 t-CO2	398.3 t-CO2	245 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			
■方法論：EN-S-006 ver.1.0「照明設備の導入」				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	94.6 t-CO2	54.6 t-CO2	40 t-CO2
	2015年度	91.3 t-CO2	52.7 t-CO2	38 t-CO2
	2016年度	89.6 t-CO2	51.8 t-CO2	37 t-CO2
	2017年度	87.9 t-CO2	50.8 t-CO2	37 t-CO2
	2018年度	87.9 t-CO2	50.8 t-CO2	37 t-CO2
	2019年度	87.9 t-CO2	50.8 t-CO2	37 t-CO2
	2020年度	87.9 t-CO2	50.8 t-CO2	37 t-CO2
	合計	627.1 t-CO2	362.3 t-CO2	263 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			
■方法論：EN-R-002 ver.1.0「太陽光発電設備の導入」				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	21.5 t-CO2	0 t-CO2	21 t-CO2
	2015年度	20.7 t-CO2	0 t-CO2	20 t-CO2

	2016年度	20.3 t-CO2	0 t-CO2	20 t-CO2
	2017年度	19.9 t-CO2	0 t-CO2	19 t-CO2
	2018年度	19.9 t-CO2	0 t-CO2	19 t-CO2
	2019年度	19.9 t-CO2	0 t-CO2	19 t-CO2
	2020年度	19.9 t-CO2	0 t-CO2	19 t-CO2
	合計	142.1 t-CO2	0 t-CO2	137 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			
■合計				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	208.5 t-CO2	111.5 t-CO2	96 t-CO2
	2015年度	204.4 t-CO2	109.6 t-CO2	93 t-CO2
	2016年度	202.3 t-CO2	108.7 t-CO2	92 t-CO2
	2017年度	200.2 t-CO2	107.7 t-CO2	91 t-CO2
	2018年度	200.2 t-CO2	107.7 t-CO2	91 t-CO2
	2019年度	200.2 t-CO2	107.7 t-CO2	91 t-CO2
	2020年度	200.2 t-CO2	107.7 t-CO2	91 t-CO2
	合計	1416.0 t-CO2	760.6 t-CO2	645 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	施設部 部長
モニタリング担当者 ※1	施設部 施設グループリーダー

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	ヒートポンプの消費電力量の計測値月次データを集計表に記録・保管する。 太陽光発電量の計測値月次データを集計表に記録・保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。